



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イズミ  
コード番号 8273 URL <https://www.izumi.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 田部 学 (TEL) 082(264)3211  
定時株主総会開催日 2024年5月29日 配当支払開始日 2024年5月30日  
有価証券報告書提出予定日 2024年7月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	471,166	2.4	31,425	△6.6	32,322	△6.0	20,485	△11.7
2023年2月期	460,140	—	33,644	—	34,396	—	23,188	—

(注) 包括利益 2024年2月期 22,382百万円(△6.0%) 2023年2月期 23,811百万円(2.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	286.47	—	7.5	6.7	6.7
2023年2月期	324.36	—	9.0	7.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 52百万円 2023年2月期 5百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2021年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しています。2023年2月期及び2024年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、2023年2月期の対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	489,509	294,233	57.3	3,922.84
2023年2月期	478,541	278,104	55.4	3,706.99

(参考) 自己資本 2024年2月期 280,554百万円 2023年2月期 265,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	31,563	△24,747	△5,149	11,997
2023年2月期	38,313	△10,045	△29,557	10,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	43.00	—	44.00	87.00	6,220	26.8	2.4
2024年2月期	—	44.00	—	45.00	89.00	6,365	31.1	2.3
2025年2月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		—	

(注) 2025年2月期の配当性向につきましては、2025年2月期の連結業績予想を未公表のため、記載していません。

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

2025年2月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未公表としています。2025年2月期の連結業績予想は、合理的に算定可能となった時点で公表いたします。詳細は「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年2月期	71,665,200株	2023年2月期	71,665,200株
2024年2月期	146,909株	2023年2月期	168,894株
2024年2月期	71,511,503株	2023年2月期	71,490,583株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	372,782	2.7	24,202	△12.2	24,905	△11.7	16,121	△18.5
2023年2月期	363,011	—	27,577	—	28,192	—	19,769	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期	225.44		—					
2023年2月期	276.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年2月期	426,448		224,555		52.7	3,139.83		
2023年2月期	412,386		213,973		51.9	2,992.79		

(参考) 自己資本 2024年2月期 224,555百万円 2023年2月期 213,973百万円

2. 2025年2月期の個別業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

2025年2月期の個別業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未公表としています。2025年2月期の個別業績予想は、合理的に算定可能となった時点で公表いたします。詳細は「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

## 1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当期の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、民間消費、設備投資など国内需要を中心に緩やかに成長してきました。新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」へ移行したことから社会・経済活動の正常化が一段と進展し、コロナ禍で落ち込んだ対面型サービス消費やオケージョン需要の本格的な回復がみられました。一方、生活必需品の値上げが高水準で推移するとともに、実質賃金のマイナス継続による消費者の実質購買力の低下が重石となっており、小売業界の動向は依然として見通しにくい状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」に基づき、「暮らしやすく、人口が増えるまちづくり」に長期的視点で取り組むことを掲げ、第二次中期経営計画にて定めた戦略を推進してきました。2021年4月に策定した第二次中期経営計画は、公表後、新型コロナウイルス感染症拡大による人流動向への影響の長期化、並びに急激なエネルギーコストの高騰や消費者物価の急上昇は、想定を大きく上回って変化してきました。こうした急激な環境変化に対し、最適な対応を実施するため、戦略および計画数値をアップデートしました。

成長戦略では、出店計画を絞り込み、既存店活性化投資とM&A・アライアンスによる新たな事業領域の拡大へと振り向ける投資アロケーションの変更を行い、オーガニック成長+インオーガニックな成長による長期ビジョン実現を目指すとしており、これらにスピーディーに対応するための組織体制強化を図ることで、一段と推進力を高めました。

5月には、株式会社マルヨシセンターとの資本業務提携契約に基づき、四国地域における商品仕入や物流及びシステム統合の実施を決定しました。これにより、2024年6月から四国地域における業務プロセスの効率化、コスト削減を実現するとともに、迅速かつ正確な物流・配送体制を整備することで、お客さまへのサービス品質を高めてまいります。

1月には、株式会社サンライフ（大分県大分市）の株式を100%取得し、子会社化することを決定しました。同社は地域密着型の食品スーパーとして、長期間にわたり小商圏における存在感を維持しています。既存店舗網の空白地帯である大分市内において4店舗を運営しており、新たな市場への参入、市場占有率の向上とのエリア戦略の前進に寄与するものと考えています。

また、「サステナビリティ基本方針」に基づき、環境KPI達成に向けた取り組みを着実に進めてきました。なお、その状況等の詳細につきましては弊社サステナビリティサイトをご参照ください。

サステナビリティサイト

<https://www.izumi.co.jp/sustainability/>

主力の小売事業においては、「5類感染症」への移行に伴い、消費者の社会・経済活動が活発化する強い動きがみられました。このような状況の下、外出・旅行・季節歳時などのオケージョン消費への回帰に対して、お客さまの個々の消費行動の変化に即対応した品揃え・サービス提供態勢に大きく舵を切って事業を推進しました。一方、電気料金、食料品・日用品を中心とした値上がりに対し、高付加価値の商品・サービス提供に努めるとともに、値ごろ感を重視した品揃えを強化することで、二極化する消費嗜好に対応してきました。また、仕入れ条件を見直すとともに、商品ロス管理を徹底することで売上原価の低減に努めました。また、高止まりする電力料金などの費用低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図る一方で、新規出店ならびに、消費の回復局面入りにより投資効果を得やすくなったことを踏まえ、既存店のリニューアル投資を強力に推進してきました。

2024年2月15日に発生しましたランサムウェア感染被害につきまして、当期業績に及ぼす影響は軽微ではありましたが、決算発表の延期につきましては、株主の皆さまをはじめ、関係各位の皆さまにご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。

これらの結果、当期の営業成績は以下のとおりとなりました。

	金額	前期比
営業収益	471,166百万円	2.4%増
(内 売上高)	(415,633百万円)	2.2%増
(内 営業収入)	(55,532百万円)	4.2%増
営業利益	31,425百万円	6.6%減
経常利益	32,322百万円	6.0%減
親会社株主に帰属する当期純利益	20,485百万円	11.7%減

**経営成績の主な増減要因****①営業収益及び売上総利益**

営業収益は前期比11,026百万円(2.4%)増加し、471,166百万円となりました。これは、主に新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行に伴い、消費抑制意識の緩和がみられ、消費行動の変化に即対応した品揃え・サービスを提供したことなどによるものです。

売上総利益は、139,831百万円(前期比3,585百万円増)となりました。営業収益対比では29.7%と前期に比べて0.1ポイント上昇しました。

**②販売費及び一般管理費並びに営業利益**

販売費及び一般管理費については、主に人件費及び設備投資に伴う減価償却費が増加したこと等により、前期比8,055百万円(5.2%)増加の163,938百万円となりました。営業収益対比では34.8%となり前期に比べて0.9ポイント上昇しました。

これらの結果、営業利益は前期比2,219百万円(6.6%)減少の31,425百万円となり、営業収益対比は6.7%と前期に比べて0.6ポイント低下しました。

**③営業外損益及び経常利益**

営業外収益は、前期比36百万円(2.6%)減少の1,352百万円となりました。一方、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前期比181百万円(28.5%)減少の455百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比2,074百万円(6.0%)減少の32,322百万円となりました。営業収益対比は6.9%と前期に比べて0.6ポイント低下しました。

**④特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益**

特別利益は、固定資産売却益等を計上し1,420百万円となりました(前期比589百万円の増加)。一方、特別損失は、減損損失1,408百万円及びシステム障害対応費用1,039百万円等を計上し4,254百万円となりました(前期比3,291百万円の増加)。

法人税等は8,857百万円となりました(前期比1,986百万円の減少)。

非支配株主に帰属する当期純利益は144百万円となりました(前期比87百万円の減少)。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比2,702百万円(11.7%)減少の20,485百万円となりました。営業収益対比は4.3%と前期に比べて0.7ポイント低下しました。

**各セグメントの業績****■営業収益**

	前期 (2022年3月～2023年2月)	当期 (2023年3月～2024年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	444,350百万円	454,471百万円	10,120百万円	2.3%
小売周辺事業	40,625百万円	44,644百万円	4,018百万円	9.9%
その他	5,488百万円	5,297百万円	△190百万円	△3.5%
調整額	△30,325百万円	△33,247百万円	△2,922百万円	—
合計	460,140百万円	471,166百万円	11,026百万円	2.4%

**■営業利益**

	前期 (2022年3月～2023年2月)	当期 (2023年3月～2024年2月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	28,609百万円	25,403百万円	△3,206百万円	△11.2%
小売周辺事業	4,664百万円	5,702百万円	1,038百万円	22.3%
その他	632百万円	650百万円	17百万円	2.8%
調整額	△261百万円	△331百万円	△69百万円	—
合計	33,644百万円	31,425百万円	△2,219百万円	△6.6%

## ①小売事業

主力の小売事業においては、「5類感染症」への移行に伴い、消費者の抑制意識に一段の緩和がみられました。このような状況の下、外出・旅行・季節歳時などのオケージョン消費への回帰に対して、お客さまの個々の消費行動の変化に即対応した品揃え・サービス提供態勢に大きく舵を切って事業を推進しました。一方、電気料金、食料品・日用品を中心とした値上がりに対し、高付加価値の商品・サービス提供に努めるとともに、値ごろ感を重視した品揃えを強化することで、二極分化する消費嗜好に対応してきました。

商品面では、お客さまの多様なニーズに対応しさらに店舗付加価値を高めていくため、惣菜・生鮮加工品の自社製造ブランド「zehi(ぜひ)」に新たな4つのシリーズを立ち上げ、幅広いライフスタイルのお客さまにより魅力的で楽しい売場・商品の提供を開始し、食分野の充実を図りました。このたび、誕生から1周年を記念し、新たに「premium(プレミアム)」、「season(シーズン)」、「balance(バランス)」、「trend(トレンド)」を加え、上質志向・健康志向などお客さまの多様なニーズに対応する品揃えを拡充しました。なお、「zehi」の売上の一部をこども食堂支援のために寄付する取り組みやトレーの素材変更によるCO<sub>2</sub>削減活動など、持続可能な社会の実現に貢献すべく取り組みました。また、株式会社アダストリアと協業し2022年に立ち上げた衣料品のオリジナルブランド「SHUCA(シュカ)」では、30代~40代の女性をターゲットにした商品に加え、9月末からメンズ向け商品の販売を開始しました。なお、2月には、衣食住分野の商品開発・調達を行うニチリウグループ(大阪市福島区)へ加盟しました。これにより、多様化する顧客ニーズに迅速・柔軟に対応し、持続可能な社会に貢献するとともに、スケールメリットを共有し相互に調達力・収益力を高めていきます。

店舗面では、6月には旧『ゆめタウン祇園』の建て替えにより「ゆめテラス祇園(広島市安佐南区)」の2階食品館を先行オープン、11月には無印良品やフードコートなどを展開する3階フロアを加え、グランドオープンしました。「『日々の豊かさ、憩い、集い』を生み出せる地域の人々にとって誇らしい場所」をコンセプトに、日々の生活を支え、利便性を重視し、地域とのつながりを大切にす店舗を目指します。また、7月には大型商業施設「ゆめタウン飯塚(福岡県飯塚市)」を開業しました。コンセプトを「待ち遠しいMIRAIを創ろう」とし、地域の方々が集い、交流する開放的で明るい吹き抜けをはじめ、各フロアの特性に合わせたユニバーサルデザイン、飯塚市初のシネマコンプレックスや最新のデジタル技術を取り入れた次世代型テーマパークを導入し、新たな出会いと体験、地域のMIRAIが生まれる交流拠点を目指します。さらに、12月には老朽化した「ユアーズ本浦店」の建て替えにより、マンション併設型の都市型スーパーマーケット「ユアーズ東本浦店(広島市南区)」として開業しました。長期にわたりご愛顧のあるシニア層のニーズに応えつつ、惣菜や冷凍食品の品揃えを強化するなど、ヤングファミリー層への訴求を図りました。

一方、既存店では大規模リニューアルを実施しました。4月に「ゆめタウン行橋(福岡県行橋市)」において、「studio CLIP ゆめタウン行橋店」を開業しました。これは、昨年9月に株式会社アダストリアと締結した業務提携及び商品売買等に関する基本契約に基づくフランチャイズ第1号店であり、ライフスタイル分野の改革をさらに一歩前に進めました。11月には、「LECT(広島市西区)」を全館リニューアルしました。株式会社ハンズとのフランチャイズ2号店で、生活雑貨等を幅広く展開する「プラグスマーケット」、中四国地方初出店となる次世代型テーマパーク「リトルプラネット」等をオープンし、子育てファミリー世帯やMZ世代向けの商品・サービスをより一層充実させました。

これらの取り組みに対して販売動向は、お客さまの個々の消費行動の変化に即対応した品揃え・サービス提供態勢の強化による諸施策の遂行に加え、外出・旅行・季節歳時などのオケージョン消費への回帰が追い風となり、大型商業施設「ゆめタウン」をはじめ各業態それぞれへの来店頻度の増加とともに販売動向は好調に推移しました。

春先には、コロナ禍において苦戦を強いられた直営ライフスタイル売場やアパレル・飲食専門店テナントへの集客回復により前年同期を大きく上回って販売が伸長しました。スポーツ・お出かけ需要の高まりからスニーカーやキャリーケースなどの半耐久消費財の買い替え需要とみられる動きもみられました。また、食料品では供給サイドによる国内販売価格の値上げが引き続き継続していることから、お客さまの生活を守るため価格訴求型の商品を投入し販売は好調に推移しました。一方、高付加価値商品については、一層品質を高め相対的な値ごろ感を感じるとともに、幅広い選択肢に広げていくべく商品開発に努め、自社製造ブランド「zehi」の新商品や、生活スタイルの変化による時短・簡便・即食商品などが着実に支持されてきました。

夏場に入り、「5類」移行に伴う人流回復とともに好天にも恵まれ、直営ライフスタイルでは、衣料品やテナントのアパレル・飲食専門店が好調であったことに加え、生活雑貨においては日焼け止め等のシーズン化粧品などが大幅に伸長しました。また、夏祭りや花火大会などのイベント参加への需要が強まったことで浴衣や水着なども好調に推移しました。お盆期間には、台風の影響を受けたものの、都市部からの帰省されたお客さまの活発な動向により大型商業施設「ゆめタウン」への来店が増加し、お土産品、寿司・オードブル、フードコート・レストラン街などを中心に利用が増

え、消費行動の変化に即対応した品揃え・サービス提供態勢に大きく舵を切った施策が販売に寄与しました。

秋口以降、記録的な残暑で気温低下が遅れたことから、直営ライフスタイル売場ではファッション衣料が伸び悩んだ一方、引き続き旺盛な外出需要により、靴・トラベル関連や化粧品、テナントでは飲食専門店が好調に推移しました。しかしながら、客数の減少や客単価の伸びに一服感がみられ、長期化するインフレに対して生活防衛的な消費者の行動もみられました。

冬場における人流動向は、年末年始の移動が活発化し、休暇を故郷で過ごす人が増加するなど、回復の動きが見られました。帰省者増加に伴うハレの日需要拡大を捉え、直営の食料品やテナント専門店では食品物販・飲食・アミューズメントといった、食関連や時間消費カテゴリが大きく伸長しました。一方で、直営ライフスタイル売場のファッション衣料や寝具類は、暖冬の影響を受けて伸び悩みました。

これらの結果、当期における当社の既存店売上高（テナント専門店を含む）は前年同期比で3.0%増（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用していない数値）、同様にテナント専門店を除く直営ベースでは2.1%増（同）となりました。

コスト面では、仕入れ条件を見直すとともに、商品ロス管理を徹底することで売上原価の低減に努めました。また、高止まりする電力料金などの高騰に備え費用低減を図るべく、全社的取り組みとして電力使用量の削減を図る一方で、新規出店ならびに、消費の回復局面入りにより投資効果を得やすくなったことを念頭に既存店のリニューアル投資を強気に推進してきました。

これらの結果、営業収益は454,471百万円（前期比2.3%増）、営業利益は25,403百万円（前期比11.2%減）となりました。

## ②小売周辺事業

小売周辺事業では、「5類感染症」への移行に伴い、小売事業の販売が好調に推移したことから関連する業務の取扱高・販売高が伸長しました。

金融事業の株式会社ゆめカードにおいては、電子マネー「ゆめか」及びクレジットカードのグループ小売事業店舗、外部加盟店での取扱高が拡大しました。また、これらの推進により、「ゆめか」の累計発行枚数は前期末における974万枚から当期末では1,023万枚となり、当社グループにおけるお客さまとタッチポイントとしての基盤をより強固にしました。なお、前期に行ったこれらへの投資により減価償却費が増加したことなどで減益となりました。

施設管理事業の株式会社イズミテクノにおいては、同社が指定管理業務を受託する公共施設等の稼働状況、イベント開催などによる集客状況が前年同期に対して、それぞれプラスに転じたことで好調に推移し、増収増益となりました。

また、飲食事業のイズミ・フード・サービス株式会社においては、社会・経済活動の正常化が一段と進展し、営業収益はコロナ前を上回りました。主力業態のミスタードーナツ及びサーティワンアイスクリーム等での販売が引き続き伸長するとともに、主力直営業態の「お好み一番地」が回復途上ではあるものの大きな増益要因となりました。

これらの結果、営業収益は44,644百万円（前期比9.9%増）、営業利益は5,702百万円（前期比22.3%増）となりました。

## ③その他

卸売事業では、前期における円安の影響による売上原価コスト増の影響が一巡するとともに、主要顧客である小売事業の好調な販売により利益水準は向上しました。また、不動産賃貸事業では安定的な賃料収入を計上しました。

これらの結果、営業収益は5,297百万円（前期比3.5%減）、営業利益は650百万円（前期比2.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (2023年2月28日)	当期末 (2024年2月29日)	増減
総資産	478,541百万円	489,509百万円	10,967百万円
負債	200,437百万円	195,276百万円	△5,161百万円
純資産	278,104百万円	294,233百万円	16,129百万円

総資産

- ・当期の設備投資額は26,293百万円であり、これは主に店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。有形固定資産は、減価償却実施後で6,234百万円増加しました。
- ・受取手形、売掛金及び契約資産は、クレジット取扱高の増加等により4,509百万円増加しました。

負債

- ・短期借入金及び長期借入金は、1,179百万円増加しました。
- ・その他流動負債は、預り金の減少等により5,186百万円減少しました。
- ・未払金は、店舗新設に係る設備未払金の決済等により1,023百万円減少しました。

純資産

- ・利益剰余金は、内部留保の上積みにより14,170百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は57.3%となり、前期末の55.4%に比べて1.9ポイント上昇しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前期 (2022年3月～2023年2月)	当期 (2023年3月～2024年2月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,313百万円	31,563百万円	△6,750百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,045百万円	△24,747百万円	△14,701百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,557百万円	△5,149百万円	24,408百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益29,488百万円、減価償却費16,641百万円、及び未収入金の減少等によるその他営業活動によるキャッシュ・フローの増加5,273百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額11,009百万円、預り金の減少額4,645百万円、売上債権及び契約資産の増加額4,509百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出27,010百万円です。これは主に、店舗新設に係る投資、既存店舗の活性化及びDX投資等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の増加額19,110百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出18,430百万円及び配当金の支払額6,292百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比1,666百万円増加し、11,997百万円となりました。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	55.4%	57.3%
時価ベースの自己資本比率	44.5%	50.7%
債務償還年数	1.9年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	86.8倍	117.5倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動による債権債務の増減額を除いたものを使用しています。利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待される一方、物価高にやや落ち着きが見られるものの、消費者の実質購買力の低下から、生活防衛意識の高まりによる節約志向の拡大が想定されます。また、企業活動においても、建設・物流・調達コスト等の上昇により、一層のコストマネジメントが必要になるなど厳しい経営環境が継続することが懸念されます。

このような状況の下、当社グループは2023年4月に「第二次中期経営計画（2022年2月期から2026年2月期）」の見直しを公表し、遂行してきました。同計画で成長戦略の柱として掲げている既存店活性化投資、M&A・アライアンスへの取組みを一層推進することにより地域での存在感を高めるとともに、事業活動を通じて社会課題の解決に取組み、経営理念「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」を実践してまいります。また、小売業界の厳しい経営環境をむしろチャンスと捉えることで更なる企業成長に繋げ、企業価値の向上を果たしてまいります。

これらにより、お客さまの満足を実現するとともに、地域ドミナントの更なる拡大・深耕を図っていくことで、経営効率を高め、より一層の企業成長に繋げてまいります。

一方で、2024年2月16日付適時開示「システム障害の経過について」にてお知らせのとおり、当社グループの一部サーバーが暗号化されるランサムウェア被害が発生しました。ランサムウェア被害による経理処理への影響は、当社及びグループ会社の広範にわたっており、2024年2月期以降の決算作業、有価証券報告書作成業務及び監査対応等に相当の時間を要しています。2024年5月1日までに停止していた各システムは段階的に復旧し、休止していた主なサービスについては再開しましたが、ランサムウェア被害からの回復見通しについては合理的に算定できない状況です。

さらに、2024年4月3日付「当社連結子会社における会社分割（吸収分割）による株式会社西友の九州事業の承継に関するお知らせ」のとおり、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業について、会社分割（吸収分割）により、当社の連結子会社である株式会社ゆめマート熊本が承継することといたしました。本件事業承継が当社連結業績に与える影響額は現状精査中であり未確定です。

上記の理由から、2025年2月期の業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定要素が多数存在することから、業績予想を適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未公表としています。2025年2月期の業績予想については、合理的に算定可能となった時点で公表いたします。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会にて決定します。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当事業年度の剰余金の配当については、中間配当金は1株につき44円(前年実績は43円)、期末配当金は、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株につき45円(前年実績は44円)とさせていただきます。これにより年間配当金は、1株につき89円となりました(前年実績は87円)。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への投資に充当させていただきます。次期につきましては、中間配当金45円、期末配当金45円(年間配当金90円)を予定しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社員が誇りと喜びを感じ、地域とお客さまの生活に貢献し続ける」との経営理念に基づき、当社グループの収益の源泉である「地域」および「お客さま」への貢献を果たすことを通じて「社員」が誇りと喜びを感じつつ働くことができることこそ、あらゆるステークホルダーの皆さまのご期待に応える最短の道と考えています。マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客さまニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、経済、雇用、環境、文化への貢献を果たしてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2021年4月13日付で第61期(2022年2月期)から第65期(2026年2月期)までの5ヵ年における第二次中期経営計画を策定いたしました。

なお、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載の通り、2023年4月11日付にて、第二次中期経営計画の見直しについて公表しました。詳細につきましては、同日付にて公表した「第二次中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2025年2月期連結会計年度においては営業収益4,844億円、営業利益277億円を経営目標としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、お客さま満足の獲得と企業価値の向上のために、以下の経営施策を推進してまいります。

#### お客さま満足度 No. 1 を目指して

- ・三世代の幅広いニーズを満たす品揃え及びテナントを導入するとともに、ご家族が共に過ごすための快適な空間を実現することで、さらに魅力ある商業施設を構築してまいります。
- ・地域のお客さまにとって、品質、鮮度が高く安全・安心な商品を低価格でご提供する“いいものを安く”を各商品分野で実現させるべく、商品開発とともに原価低減、ロス削減を進めてまいります。
- ・店舗を起点とした風通しの良い組織で、従業員の自律的な行動や能力開発をサポートし、明確な目標に対する成果を評価する体制を構築することで、さらに働き甲斐のある職場を実現してまいります。

#### 持続的成長のために

- ・2030年までの目標「you me MIRAI 宣言」として数値目標を策定するとともに、取り組み項目として下記5項目を掲げています。

CO2排出量	: 50%削減(2013年度比)
プラスチック包装	: 80%削減(2018年度比)
食品ロス・リサイクル	: 50%削減(2018年度比)、食品リサイクル率 70%

#### 取り組み項目

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域から頼りにされる拠点づくり</li> <li>・気候変動を和らげるために</li> <li>・人と地球にやさしい商品を</li> <li>・みんなが住みやすい街づくり</li> <li>・働きがいのある職場づくり</li> </ul> |
|---|
- ・広域型ショッピングセンター「ゆめタウン」、近隣型ショッピングセンター「ゆめモール」及び食品スーパーマーケット「ゆめマート」の今後の積極出店を展望し、キャッシュ・フロー創出能力の向上を目指し体質強化を図るとともに、既存店への活性化投資ならびにスクラップ&ビルドを継続的に行うことで店舗の若返りを図り、地域シェアの拡大による企業成長に繋げてまいります。
  - ・M&A戦略の積極展開による地域ドミナント基盤をより強固にし、商品調達面などにおける競争優位を実現するとともに、地域経済の発展並びに雇用の維持・拡大に貢献してまいります。
  - ・店舗作業の効率化と人員多能工化により人時生産性を抜本的に改善させていく活動に取り組み、その成果を全店に展開することで生産性を高めてまいります。また、業務のデジタル化を推し進めることで省力化を図り、従業員の労働環境の整備を図るとともに、生み出された余剰時間をサービス向上へ転換しお客さまの満足につなげてまいります。
  - ・中長期的な企業価値の向上に努めるべく、株主さま・投資家さまとの対話を通じたコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。
  - ・これらのことから、創出するキャッシュ・フローを成長投資及び株主還元に向け、有効に活用してまいります。高水準の資本効率の維持と更なる向上とともに最適資本構成の実現を通じて、企業価値及び株主価値の増加に努めてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内に限定して事業を展開しており、現時点では海外への事業拡大の計画がないことから、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の外国人持株比率の推移および国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,331	11,997
受取手形、売掛金及び契約資産	47,493	52,002
商品及び製品	23,741	25,496
仕掛品	82	101
原材料及び貯蔵品	564	663
その他	18,376	14,422
貸倒引当金	△522	△531
流動資産合計	100,067	104,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,757	427,017
減価償却累計額	△264,264	△274,064
建物及び構築物（純額）	144,492	152,953
機械装置及び運搬具	12,179	12,982
減価償却累計額	△8,474	△9,258
機械装置及び運搬具（純額）	3,705	3,724
土地	166,207	167,901
リース資産	16	16
減価償却累計額	△3	△3
リース資産（純額）	13	12
建設仮勘定	6,444	1,933
その他	44,118	44,723
減価償却累計額	△36,771	△36,803
その他（純額）	7,346	7,920
有形固定資産合計	328,209	334,444
無形固定資産		
のれん	1,375	843
その他	10,455	10,096
無形固定資産合計	11,831	10,939
投資その他の資産		
投資有価証券	7,931	10,540
長期貸付金	1,398	79
繰延税金資産	10,690	11,775
敷金及び保証金	15,488	15,056
その他	3,384	3,088
貸倒引当金	△460	△568
投資その他の資産合計	38,433	39,972
固定資産合計	378,474	385,356
資産合計	478,541	489,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,076	24,140
短期借入金	7,590	26,700
1年内返済予定の長期借入金	18,430	15,573
未払金	14,133	13,109
未払法人税等	6,124	5,540
賞与引当金	2,251	2,325
役員賞与引当金	79	57
契約負債	6,970	7,190
建物取壊損失引当金	—	213
賃借契約損失引当金	32	32
システム障害対応費用引当金	—	1,001
その他	25,374	20,188
流動負債合計	107,064	116,074
固定負債		
長期借入金	50,517	35,444
リース債務	13	12
長期預り敷金保証金	21,843	21,850
役員退職慰労引当金	68	81
利息返還損失引当金	241	255
建物取壊損失引当金	—	209
賃借契約損失引当金	391	358
退職給付に係る負債	8,841	9,267
繰延税金負債	950	1,209
資産除去債務	9,484	9,641
その他	1,019	871
固定負債合計	93,372	79,202
負債合計	200,437	195,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,753	22,753
利益剰余金	221,682	235,852
自己株式	△720	△625
株主資本合計	263,329	277,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041	2,380
退職給付に係る調整累計額	664	579
その他の包括利益累計額合計	1,706	2,960
非支配株主持分	13,068	13,678
純資産合計	278,104	294,233
負債純資産合計	478,541	489,509

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益	460,140	471,166
売上高	406,857	415,633
売上原価	270,611	275,802
売上総利益	136,245	139,831
営業収入	53,282	55,532
営業総利益	189,528	195,363
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	8,814	9,479
配送費	8,850	9,117
貸倒引当金繰入額	208	218
従業員給料及び賞与	53,278	55,109
賞与引当金繰入額	2,117	2,209
福利厚生費	10,645	11,646
退職給付費用	1,102	958
賃借料	11,307	11,208
水道光熱費	14,979	14,970
減価償却費	15,147	15,823
その他	29,432	33,198
販売費及び一般管理費合計	155,883	163,938
営業利益	33,644	31,425
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	214
仕入割引	199	221
債務勘定整理益	227	68
持分法による投資利益	5	52
負担金収入	70	147
その他	659	647
営業外収益合計	1,388	1,352
営業外費用		
支払利息	429	310
その他	207	144
営業外費用合計	636	455
経常利益	34,396	32,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	579	1,157
投資有価証券売却益	90	15
助成金収入	121	—
補助金収入	13	247
その他	26	—
特別利益合計	831	1,420
特別損失		
固定資産売却損	251	882
固定資産除却損	195	228
減損損失	330	1,408
店舗閉鎖損失	186	261
システム障害対応費用	—	1,039
建物取壊損失引当金繰入額	—	422
その他	0	9
特別損失合計	962	4,254
税金等調整前当期純利益	34,265	29,488
法人税、住民税及び事業税	11,154	10,426
法人税等調整額	△310	△1,568
法人税等合計	10,843	8,857
当期純利益	23,421	20,630
非支配株主に帰属する当期純利益	232	144
親会社株主に帰属する当期純利益	23,188	20,485

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	23,421	20,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	1,831
退職給付に係る調整額	521	△84
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	5
その他の包括利益合計	390	1,752
包括利益	23,811	22,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,720	21,739
非支配株主に係る包括利益	90	642



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,580	206,121	△800	247,515
会計方針の変更による累積的影響額			△1,449		△1,449
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,580	204,671	△800	246,065
当期変動額					
剰余金の配当			△6,147		△6,147
親会社株主に帰属する当期純利益			23,188		23,188
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△29		82	53
その他資本剰余金の負の残高の振替		29	△29		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		172			172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	172	17,011	80	17,264
当期末残高	19,613	22,753	221,682	△720	263,329

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,028	145	1,173	13,744	262,433
会計方針の変更による累積的影響額					△1,449
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,028	145	1,173	13,744	260,983
当期変動額					
剰余金の配当					△6,147
親会社株主に帰属する当期純利益					23,188
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					53
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	518	532	△675	△143
当期変動額合計	13	518	532	△675	17,120
当期末残高	1,041	664	1,706	13,068	278,104

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,613	22,753	221,682	△720	263,329
当期変動額					
剰余金の配当			△6,292		△6,292
親会社株主に帰属する当期純利益			20,485		20,485
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△22		97	74
その他資本剰余金の負の残高の振替		22	△22		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,170	94	14,265
当期末残高	19,613	22,753	235,852	△625	277,594

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,041	664	1,706	13,068	278,104
当期変動額					
剰余金の配当					△6,292
親会社株主に帰属する当期純利益					20,485
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					74
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,338	△84	1,253	609	1,863
当期変動額合計	1,338	△84	1,253	609	16,129
当期末残高	2,380	579	2,960	13,678	294,233

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	34,265	29,488
減価償却費	15,997	16,641
株式報酬費用	62	68
のれん償却額	532	532
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	116
受取利息及び受取配当金	△226	△214
支払利息	429	310
持分法による投資損益(△は益)	△5	△52
補助金収入	△13	△247
助成金収入	△121	—
固定資産売却損益(△は益)	△328	△274
固定資産除却損	195	228
投資有価証券売却損益(△は益)	△90	△15
減損損失	330	1,408
店舗閉鎖損失	186	261
システム障害対応費用	—	1,039
建物取壊損失引当金の増減額(△は減少)	△284	422
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△32	△32
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△4,575	△4,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,230	△1,872
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,620	△1,935
預り金の増減額(△は減少)	12,131	△4,645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	384	484
その他	△2,517	5,273
小計	49,476	42,476
利息及び配当金の受取額	232	221
利息の支払額	△463	△334
補助金の受取額	103	247
助成金の受取額	121	—
システム障害対応費用の支払額	—	△38
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,156	△11,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,313	31,563
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,845	△27,010
有形固定資産の売却による収入	1,713	2,469
無形固定資産の取得による支出	△2,302	△1,430
投資有価証券の取得による支出	—	△3
投資有価証券の売却による収入	204	21
その他	184	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,045	△24,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,630	19,110
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△20,180	△18,430
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△6,147	△6,292
非支配株主への配当金の支払額	△32	△32
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△560	—
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,557	△5,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,289	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	11,621	10,331
現金及び現金同等物の期末残高	10,331	11,997

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していましたが「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「役員退職慰労引当金繰入額」8百万円は、「その他」29,432百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていましたが「負担金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた729百万円は、「負担金収入」70百万円、「その他」659百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていましたが「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた39百万円は、「補助金収入」13百万円、「その他」26百万円として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていましたが「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。これに伴い「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「その他」に含めていましたが「補助金の受取額」は当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△2,530百万円は、「補助金収入」△13百万円、「その他」△2,517百万円として組み替えています。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下に表示していた「その他」103百万円は「補助金の受取額」103百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、提供する商品・サービスに応じて事業会社を置き、各事業会社はそれぞれ独自の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。したがって、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容に基づき、複数の事業セグメントに集約した上で、小売事業及び小売周辺事業を報告セグメントとしています。

小売事業は、ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売を主体とするものであり、小売周辺事業はクレジット取扱業務等の小売事業を補完する業務を主体とするものです。

## 2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	443,355	13,260	456,616	3,523	460,140	—	460,140
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	994	27,365	28,360	1,964	30,325	△30,325	—
計	444,350	40,625	484,976	5,488	490,465	△30,325	460,140
セグメント利益	28,609	4,664	33,273	632	33,906	(注2) △261	33,644
セグメント資産	419,921	91,774	511,695	22,071	533,766	(注3) △55,225	478,541
その他の項目							
減価償却費	14,527	1,374	15,901	292	16,194	△197	15,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,692	976	12,668	11	12,680	(注4) △531	12,148

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額△261百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント資産の調整額△55,225百万円は、全社資産5,023百万円及びセグメント間消去等△60,248百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△531百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。

(注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注5)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
顧客との契約から生じ る収益	433,978	11,748	445,726	3,265	448,992	—	448,992
その他の収益	19,342	2,758	22,101	72	22,173	—	22,173
外部顧客への営業収益	453,321	14,506	467,828	3,338	471,166	—	471,166
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,150	30,137	31,288	1,959	33,247	△33,247	—
計	454,471	44,644	499,116	5,297	504,413	△33,247	471,166
セグメント利益	25,403	5,702	31,105	650	31,756	(注2) △331	31,425
セグメント資産	431,124	93,664	524,789	22,941	547,730	(注3) △58,220	489,509
その他の項目							
減価償却費	15,231	1,391	16,622	268	16,891	△249	16,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,489	1,270	28,760	203	28,963	(注4) △522	28,441

- (注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。  
 (注2) セグメント利益の調整額△331百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。  
 (注3) セグメント資産の調整額△58,220百万円は、全社資産4,929百万円及びセグメント間消去等△63,150百万円を含んでいます。全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない本社の土地建物です。  
 (注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△522百万円は、セグメント間消去等を含んでいます。  
 (注5) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	302	36	338	—	△8	330

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
減損損失	1,455	—	1,455	—	△46	1,408

(注) 「全社・消去」の金額は、有形固定資産に係る未実現利益の消去額です。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	532	—	532	—	—	532
当期末残高	1,375	—	1,375	—	—	1,375

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	小売事業	小売周辺事業	計			
当期償却額	532	—	532	—	—	532
当期末残高	843	—	843	—	—	843

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	3,706.99円	3,922.84円
1株当たり当期純利益	324.36円	286.47円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	278,104	294,233
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,068	13,678
(うち非支配株主持分 (百万円))	(13,068)	(13,678)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	265,035	280,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	71,496	71,518

## 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,188	20,485
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,188	20,485
普通株式の期中平均株式数 (千株)	71,490	71,511

## (重要な後発事象)

## (吸収分割による事業承継)

当社及び当社の連結子会社である株式会社ゆめマート熊本は、2024年4月3日開催の各取締役会において、株式会社西友が九州地域において展開する食品スーパー事業（以下、「承継対象事業」という。）について、会社分割（吸収分割）により株式会社ゆめマート熊本が承継すること（以下、「本件吸収分割」という。）を決議し、株式会社ゆめマート熊本は、同日付で株式会社西友と吸収分割契約書を締結いたしました。

その後、株式会社ゆめマート熊本は、2024年6月17日付の取締役会決議において、本件吸収分割の承継対象権利義務の変更を目的として、株式会社西友と吸収分割契約書の変更合意書を締結することを決定し、株式会社ゆめマート熊本は、同日付で株式会社西友と吸収分割契約書の変更合意書を締結いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称	株式会社西友
承継する事業の内容	同社が九州地域において展開する食品スーパー事業（69店舗）

## (2) 企業結合を行う主な理由

九州地域における当社グループの店舗と承継対象事業に含まれる店舗は地理的に重複しておらず、相互補完しあえる関係にあることから、承継対象事業の承継を機に、これまでよりも更に強固なドミナントを形成することが可能であり、仕入れや販促、物流等におけるスケールメリットを享受できると考えております。また、承継対象事業に係る従業員の皆様が習得しておられる効率的なオペレーション等のノウハウと、これまで当社が創業以来培ってきたノウハウを融合・相互活用することで、九州地域での両者の更なる成長が実現できるものと確信しているため、本件吸収分割を行うこととしました。

## (3) 企業結合日

2024年8月1日（予定）

## (4) 企業結合の法的形式

株式会社西友を吸収分割会社とし、株式会社ゆめマート熊本を承継会社とする吸収分割

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社西友の九州地域において展開する食品スーパー事業を取得するためです。

## 2. 取得する事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定していません。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

## 4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,609	9,995
受取手形、売掛金及び契約資産	8,867	9,938
商品	20,765	22,435
原材料及び貯蔵品	291	399
前払費用	885	967
短期貸付金	39,250	35,548
預け金	812	745
その他	8,573	16,680
貸倒引当金	△46	△16
流動資産合計	88,008	96,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,655	126,332
構築物	5,131	5,851
機械及び装置	2,639	2,850
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	4,728	5,337
土地	134,220	135,993
建設仮勘定	6,342	1,594
有形固定資産合計	271,717	277,961
無形固定資産		
借地権	4,415	4,273
ソフトウェア	2,846	2,524
その他	1,136	1,028
無形固定資産合計	8,398	7,825
投資その他の資産		
投資有価証券	2,183	3,108
関係会社株式	12,984	12,979
出資金	4	4
長期貸付金	1,398	79
長期前払費用	477	604
繰延税金資産	8,764	9,904
出店仮勘定	154	119
敷金及び保証金	16,177	15,522
その他	2,444	2,084
貸倒引当金	△325	△440
投資その他の資産合計	44,262	43,966
固定資産合計	324,378	329,753
資産合計	412,386	426,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,838	16,893
短期借入金	31,372	56,563
1年内返済予定の長期借入金	18,301	15,519
未払金	14,297	13,169
未払費用	1,657	1,757
未払法人税等	4,780	3,972
未払消費税等	556	240
前受金	1,406	1,410
預り金	7,958	6,567
賞与引当金	1,675	1,760
役員賞与引当金	67	53
契約負債	6,874	7,087
建物取壊損失引当金	—	213
賃借契約損失引当金	32	32
システム障害対応費用引当金	—	732
その他	557	309
流動負債合計	108,375	126,283
固定負債		
長期借入金	50,463	35,444
長期預り敷金保証金	21,012	21,084
退職給付引当金	8,539	8,860
建物取壊損失引当金	—	209
賃借契約損失引当金	391	358
資産除去債務	8,691	8,842
その他	938	809
固定負債合計	90,037	75,609
負債合計	198,412	201,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
資本剰余金合計	22,282	22,282
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	1,039	981
別途積立金	49,736	49,736
繰越利益剰余金	119,031	128,895
利益剰余金合計	171,901	181,707
自己株式	△720	△625
株主資本合計	213,077	222,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	896	1,577
評価・換算差額等合計	896	1,577
純資産合計	213,973	224,555
負債純資産合計	412,386	426,448

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収益	363,011	372,782
売上高	310,887	317,996
売上原価	206,557	212,134
売上総利益	104,329	105,861
営業収入	52,123	54,786
営業総利益	156,453	160,648
販売費及び一般管理費	128,876	136,445
営業利益	27,577	24,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	329	308
仕入割引	199	221
債務勘定整理益	226	67
負担金収入	70	147
その他	350	385
営業外収益合計	1,175	1,131
営業外費用		
支払利息	491	385
その他	69	42
営業外費用合計	560	428
経常利益	28,192	24,905
特別利益		
固定資産売却益	503	1,062
補助金収入	13	247
特別配当金	337	32
抱合せ株式消滅差益	185	—
その他	26	—
特別利益合計	1,065	1,342
特別損失		
固定資産売却損	249	881
固定資産除却損	142	139
減損損失	189	1,158
店舗閉鎖損失	149	186
システム障害対応費用	—	762
建物取壊損失引当金繰入額	—	422
特別損失合計	731	3,551
税引前当期純利益	28,527	22,695
法人税、住民税及び事業税	8,965	7,957
法人税等調整額	△208	△1,383
法人税等合計	8,757	6,574
当期純利益	19,769	16,121

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	1	1,097
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	1	1,097
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△1	
固定資産圧縮積立金の取崩							△58
自己株式の取得							
自己株式の処分			△29	△29			
その他資本剰余金の負の残高の振替			29	29			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1	△58
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	0	1,039

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	106,828	159,759	△800	200,854	665	665	201,520
会計方針の変更による累積的影響額		△1,449	△1,449		△1,449			△1,449
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,736	105,378	158,309	△800	199,404	665	665	200,070
当期変動額								
剰余金の配当		△6,147	△6,147		△6,147			△6,147
当期純利益		19,769	19,769		19,769			19,769
特別償却準備金の取崩		1	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		58	—		—			—
自己株式の取得				△2	△2			△2
自己株式の処分				82	53			53
その他資本剰余金の負の残高の振替		△29	△29		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						230	230	230
当期変動額合計	—	13,652	13,592	80	13,672	230	230	13,903
当期末残高	49,736	119,031	171,901	△720	213,077	896	896	213,973

当事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	0	1,039
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
特別償却準備金の取崩						△0	
固定資産圧縮積立金の取崩							△57
自己株式の取得							
自己株式の処分			△22	△22			
その他資本剰余金の負の残高の振替			22	22			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	△57
当期末残高	19,613	22,282	—	22,282	2,094	—	981

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	49,736	119,031	171,901	△720	213,077	896	896	213,973
当期変動額								
剰余金の配当		△6,292	△6,292		△6,292			△6,292
当期純利益		16,121	16,121		16,121			16,121
特別償却準備金の取崩		0	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		57	—		—			—
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分				97	74			74
その他資本剰余金の負の残高の振替		△22	△22		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						681	681	681
当期変動額合計	—	9,863	9,805	94	9,900	681	681	10,581
当期末残高	49,736	128,895	181,707	△625	222,978	1,577	1,577	224,555